

# 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 守口市

年度: 令和2年度

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	224,130,247	固定負債	98,049,955
有形固定資産	210,077,991	地方債等	78,670,739
事業用資産	116,939,042	長期未払金	-
土地	77,714,443	退職手当引当金	4,201,836
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	15,177,381
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	13,011,311
建物	114,387,190	1年内償還予定地方債等	9,523,506
建物減価償却累計額	△ 77,304,736	未払金	2,151,900
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	7,817,189	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 6,827,113	前受収益	8,937
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	428,614
船舶	-	預り金	870,386
船舶減価償却累計額	-	その他	27,969
船舶減損損失累計額	-	負債合計	111,061,266
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	232,177,963
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 99,452,019
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,152,069		
インフラ資産	92,708,023		
土地	35,996,615		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,504,540		
建物減価償却累計額	△ 1,737,980		
建物減損損失累計額	-		
工作物	82,457,030		
工作物減価償却累計額	△ 36,815,136		
工作物減損損失累計額	-		
その他	14,578,144		
その他減価償却累計額	△ 8,192,840		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,917,650		
物品	1,589,853		
物品減価償却累計額	△ 1,158,928		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,838,746		
ソフトウェア	45,076		
その他	5,793,670		
投資その他の資産	8,213,510		
投資及び出資金	799,548		
有価証券	707,301		
出資金	76,455		
その他	15,793		
長期延滞債権	1,749,226		
長期貸付金	-		
基金	5,832,662		
減債基金	-		
その他	5,832,662		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 167,926		
流動資産	19,656,963		
現金預金	10,083,751		
未収金	1,546,666		
短期貸付金	323		
基金	8,047,393		
財政調整基金	5,820,713		
減債基金	2,226,680		
棚卸資産	14,432		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 35,601		
繰延資産	-	純資産合計	132,725,944
資産合計	243,787,210	負債及び純資産合計	243,787,210

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

# 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名: 守口市

年度: 令和2年度

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	92,078,329
業務費用	26,131,935
人件費	6,327,104
職員給与費	4,951,378
賞与等引当金繰入額	409,320
退職手当引当金繰入額	379,962
その他	586,444
物件費等	17,669,524
物件費	10,384,442
維持補修費	1,407,705
減価償却費	5,869,810
その他	7,568
その他の業務費用	2,135,307
支払利息	749,920
徴収不能引当金繰入額	115,500
その他	1,269,888
移転費用	65,946,393
補助金等	50,972,893
社会保障給付	14,951,193
その他	22,307
経常収益	8,053,711
使用料及び手数料	5,214,380
その他	2,839,332
純経常行政コスト	84,024,618
臨時損失	772,132
災害復旧事業費	-
資産除売却損	334,845
損失補償等引当金繰入額	-
その他	437,286
臨時利益	2,425,939
資産売却益	2,402,439
その他	23,500
純行政コスト	82,370,810

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

# 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名: 守口市  
会計: 全体会計

年度: 令和2年度  
(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	126,522,477	225,865,845	△ 99,343,368	-
純行政コスト(△)	△ 82,370,810		△ 82,370,810	-
財源	87,533,507		87,533,507	-
税収等	39,097,620		39,097,620	-
国県等補助金	48,435,887		48,435,887	-
本年度差額	5,162,697		5,162,697	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,296,855	△ 5,296,855	
有形固定資産等の増加		9,982,053	△ 9,982,053	
有形固定資産等の減少		△ 7,848,360	7,848,360	
貸付金・基金等の増加		5,042,374	△ 5,042,374	
貸付金・基金等の減少		△ 1,879,212	1,879,212	
資産評価差額	△ 561	△ 561		
無償所管換等	1,045,031	1,045,031		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	△ 3,700	△ 29,207	25,507	
本年度純資産変動額	6,203,468	6,312,118	△ 108,651	-
本年度末純資産残高	132,725,944	232,177,963	△ 99,452,019	-

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

# 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名:守口市

年度:令和2年度

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	90,110,372
業務費用支出	20,266,901
人件費支出	6,659,719
物件費等支出	11,794,792
支払利息支出	750,051
その他の支出	1,062,338
移転費用支出	69,843,471
補助金等支出	52,477,087
社会保障給付支出	14,951,193
その他の支出	22,307
業務収入	97,059,127
税収等収入	40,314,220
国県等補助金収入	48,643,346
使用料及び手数料収入	5,155,006
その他の収入	2,946,555
臨時支出	133,302
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	133,302
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>6,815,453</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	12,145,356
公共施設等整備費支出	7,964,538
基金積立金支出	4,155,311
投資及び出資金支出	25,507
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	5,211,199
国県等補助金収入	1,892,468
基金取崩収入	567,916
貸付金元金回収収入	11,612
資産売却収入	2,666,912
その他の収入	72,290
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,934,158</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,222,468
地方債等償還支出	7,132,033
その他の支出	90,436
財務活動収入	8,643,624
地方債等発行収入	8,618,117
その他の収入	25,507
<b>財務活動収支</b>	<b>1,421,156</b>
本年度資金収支額	1,302,452
前年度末資金残高	8,189,994
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	9,492,445
前年度末歳計外現金残高	595,281
本年度歳計外現金増減額	△ 3,976
本年度末歳計外現金残高	591,305
本年度末現金預金残高	10,083,751

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……………取得原価又は償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

#### ③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…先入先出法による原価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

#### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

#### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (6) リース取引の処理方法

#### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

### (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

## 2 追加情報

### (1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
特別会計 国民健康保険事業	地方公営事業会計	全部連結	—
特別会計 後期高齢者医療事業	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。